

平成26年度版 小山市の財務書類

(普 通 会 計 財 務 書 類)
(連 結 財 務 書 類)

栃木県小山市

I 財務書類とは

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義に基づいた収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用については把握できません。このために、民間企業の会計手法を取り入れ、現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めた「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表を作成し公表しています。

1 財務書類作成に係る基準等

本市の平成26年度普通会計財務書類4表は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」により次のとおり作成しました。

(1) 対象とする会計

普通会計とは、一般会計といくつかの特別会計を加えた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

- ① 一般会計
- ② 墓園やすらぎの森事業特別会計
- ③ 与良川水系湛水防除事業特別会計
- ④ 公共用地先行取得事業特別会計

さらに、平成25年度からは、地方独立法人化に伴い病院事業の地方債に係る債務が小山市に承継されたため、病院事業債管理事業特別会計を加えています。

(2) 作成基準日

平成27年3月31日(平成27年4月1日から5月31日までの出納整理期間を含みます)

(3) 有形固定資産の評価方法

昭和44年度以降における「地方財政状況調査」における普通建設事業費の数値(取得原価)を基礎に評価しています。

(4) 売却可能資産の範囲と計上方法

普通財産(公用または公共用に供されていない、または供される予定のない財産)のうち活用が図られていない土地で、固定資産税評価額(基準日:平成27年1月1日)を基礎に算定しています。

(5) 回収不能見込額の計上方法

収入科目ごとの回収不能実績率(不納欠損額÷(滞納繰越分収入額+不納欠損額)の過去5年間の平均値)等により算定しています。

(6) 退職手当引当金の計上方法

年度末に職員全員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当を除いた額を算定しています。

2 財務書類4表

(1) 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態を表す財務書類です。借方（左側）に「資産の部」、貸方（右側）に「負債の部」と「純資産の部」が計上されます。貸方の「負債の部」と「純資産の部」が財源を示し（財源調達状況）、借方の「資産の部」が貸方で調達した資金をどのように運用しているかを示しています。そして資産合計と、負債・純資産合計は必ず一致します。財源と財産が釣り合う（バランスがとれる）ことからバランスシートとも呼ばれます。

また、貸借対照表は、「市がどれほどの資産や負債を有するかについての情報（ストック情報）を示すものである」とされ、従来の単年度ごとの財政状況の公表ではわかりにくい資産と負債などの関係をより明らかにすることができます。

< 貸借対照表の構成 >

借方（財源の運用）	貸方（財源調達状況）
〔資産の部〕 土地や建物などの公共資産、 投資及び出資金、貸付金、 基金、現金、未収金等 <u>これまでに形成された市の行政サービスを 提供するための経営資源</u>	〔負債の部〕 （地方債残高、退職手当引当金等） <u>将来の世代が負担する部分</u>
	〔純資産の部〕 （国・県補助金、一般財源等） <u>これまでの世代が負担した部分</u>

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表に表示される資産の形成だけでなく、福祉活動、教育及びごみ収集などの資産形成に結びつかない人的サービスや給付サービスが、行政サービスの大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、一会計期間における資産形成を伴わない経常的な行政サービスに伴う経費（経常行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）、これらの差額（純経常行政コスト）を表した財務書類です。

経常行政コストは、性質別と目的別の行列形式で表示されます。行列表示形式にすることで、行政目的別のサービスを提供するために、人件費や物件費などの性質別経費がどのように用いられているか分かります。

経常収益は、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」からなります。目的別にみること、どの行政目的がどの程度の受益者負担金で賄われているか分かります。

純経常行政コストは、特定サービスの受益者以外が、税収等により負担しているコストということになります。

＜行政コスト計算書の構成＞

項 目		内 容
【経常行政コスト】	1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
	2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
	3 移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等 他会計等への支出金、他団体への公共 資産整備補助金等
	4 その他のコスト	支払利息、回収不能見込額、その他
【経常収益】	1 使用料・手数料	受益者負担による収入
	2 分担金・負担金・寄附金	受益者負担による収入及び寄附金
【純経常行政コスト】		【経常行政コスト】－【経常収益】

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が期首から期末へどのように変動したかを表す財務書類です。純資産とは、貸借対照表の資産のうち、現在までの世代が既に負担し、債務の返済が終了しているものです。純資産の変動は、現在までの世代と将来世代との間での負担の変動を表しているといえます。純資産が増加する場合には、現在までの世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、逆に純資産が減少する場合には、将来世代に負担が先送りされているといえます。

行政コスト計算書において経常行政コストのうち受益者負担で賄えない数値として純経常行政コストを算定していますが、純資産変動計算書では、この純経常行政コストが一般財源等で賄えているかをみることができます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間において、地方公共団体の行政活動に伴う歳計現金(資金)の流れを性質の異なる「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の三つの区分(活動)に分けて表した財務書類です。

支出と収入の対応関係を重視した区分とすることにより、三つの財務活動のそれぞれの資金としてどのような財源が充当されているかを明らかにしています。

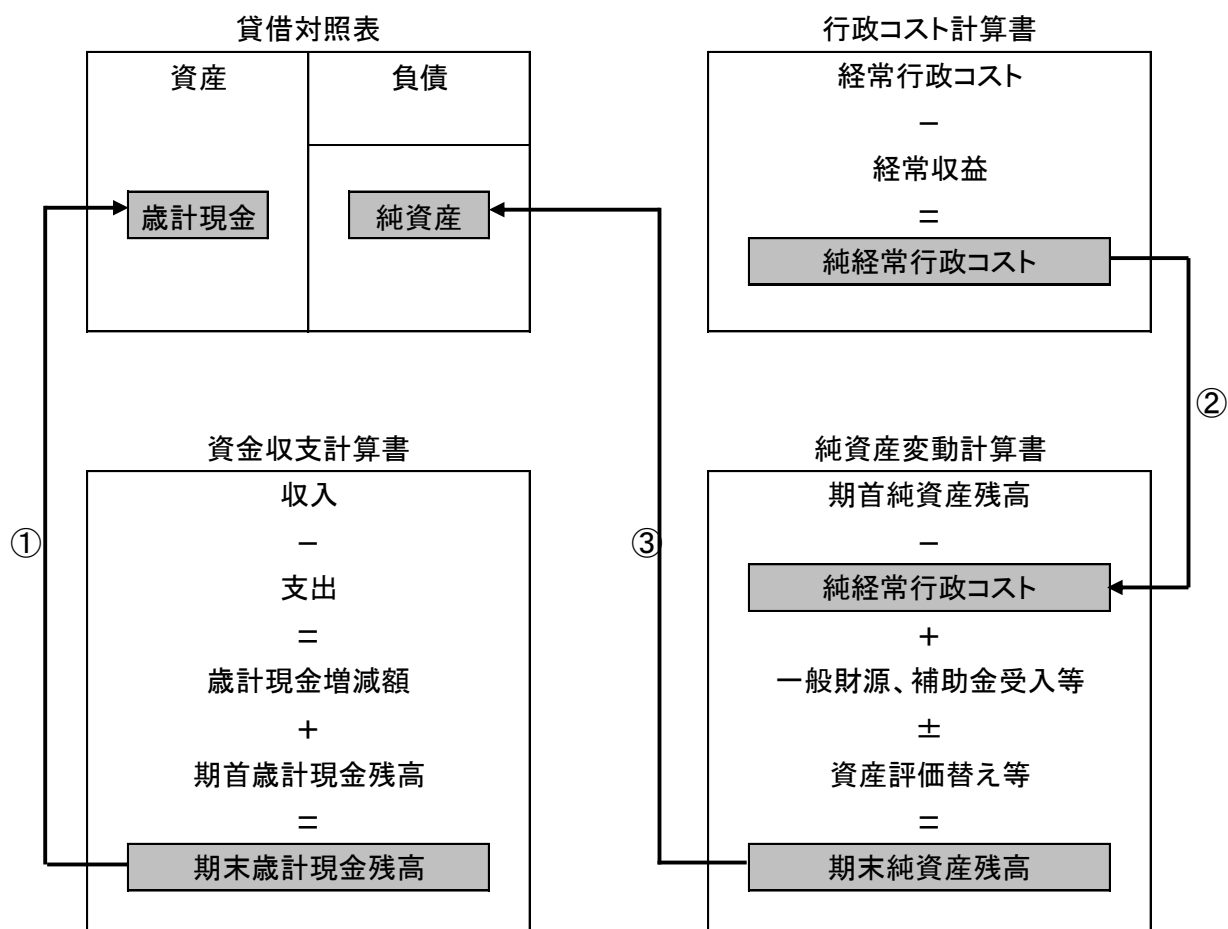
資金収支計算書は資金の流れと残高を表していますが、会計年度末における貸借対照表の歳計現金と資金収支計算書の期末残高とは一致します。

＜資金収支計算書の構成＞

項 目	内 容
1 経常的収支の部	<u>日常的に行われる行政活動に伴う資金収支の状況を表しています。</u> 行政サービスに要した人件費、物件費及び社会保障給付などの支出と市税や手数料などの収入を計上します。
2 公共資産整備収支の部	<u>公共資産整備に伴う資金収支の状況を表しています。</u> 道路・公園等の都市基盤や住民サービス施設等の公共資産の整備に要する支出と、その財源となる国・県補助金や市債等の収入などを計上します。
3 投資・財務的収支の部	<u>財務活動（投資活動や借金の返済等）に伴う資金収支の状況を表しています。</u> 出資、貸付、基金積立、地方債の償還などの支出と、外郭団体等に対する出資金・貸付金の回収や公共資産等の売却による収入などを計上します。

(5) 財務書類4表の関係

財務書類4表は次のように関連しています。



- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と一致します。
- ② 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額になりますが、これは、「純資産変動計算書」の「純経常行政コスト」と一致します。
- ③ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。

Ⅱ 小山市の普通会計財務書類

1. 貸借対照表（バランスシート）

概要

- 「資産」は、2,017 億円で市民一人あたり約 121 万円となります。
- 「負債」は、623 億円で市民一人あたり約 37 万円となります。
- 資産と負債の差である「純資産」は、1,394 億円で一人あたり 84 万円となります。
- 有形固定資産は、生活インフラ・国土保全（道路、公園など）と教育（学校や公民館・図書館など）が大半で全体の約 86%を占めています。

（参考）平成 27 年 3 月末日の小山市の推計人口は 166,011 人です。

【資産の部】

「資産」とは、市が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、将来市に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。使う資産としては、道路・公園などの有形固定資産や現金などで、売れる資産、回収する資産としては、売却可能資産や地方税の未収金などがあります。

「資産合計」は 2,016 億 9,853 万円で、その内訳をみると、①「公共資産」が 1,830 億 4,741 万円、90.8%、②「投資等」が 136 億 9,365 万円、6.8%、③「流動資産」が 49 億 5,747 万円、2.5%となっています。

① 「公共資産」について

公共資産の内訳は、「有形固定資産」1,826 億 8,861 万円、「売却可能資産」3 億 5,880 万円となっております。有形固定資産を目的別構成比でみると、生活インフラ・国土保全が 59.3%、教育が 27.0%となっており、これらの資産で全体の 86.3%と大半を占めています。（16 ページ参照）

② 「投資等」について

投資等の内訳は、退職手当組合への積立金や使い道が決まっている基金などの「基金等」59 億 8,008 万円と、公社や第三セクター等への出資金などの「投資及び出資金」48 億 3,094 万円で大半を占めています。また、「長期延滞債権」は 23 億 2,249 万円で、納期限が到来してから 1 年以上回収できていない地方税などの債権のことです。債権のうち将来の回収が困難であると見込まれる金額を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

③ 「流動資産」について

流動資産の内訳は、現金や必要に応じてすぐに使える基金などの「現金預金」45 億 9,441 万円（財政調整基金 10 億 7,643 万円、減債基金 3 億 6,390 万円、歳計現金が 31 億 5,408 万円）、未収金 3 億 6,306 万円（地方税 6 億 4,652 万円）となっています。

【負債の部】

「負債」とは、将来、支出が義務づけられているもので、地方債などがあります。将来償還していく義務があるため、将来世代が負担する部分という見方ができます。

負債は、「固定負債」と「流動負債」に分類され、合計は 622 億 5,176 万円です。固定負債は貸借対照表の現在日の翌日から 1 年後以降に支払や返済が行われる予定のもので、578 億 3,783 万円、流動負債は貸借対照表の現在日の翌日から 1 年以内に支払や返済をしなければならないもので、44 億 1,392 万円となっています。特に翌年度償還予定地方債を含む地方債残高は、527 億 6,254 万円 で負債全体の 84.8%を占めています（うち臨時財政対策債残高が、約 179 億円で地方債残高の 33.8% になります）。

【純資産の部】

「純資産」とは、資産と負債の差額で、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税や地方交付税の一般財源や資産を取得するため国や県からの補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に分類され、その合計は 1,394 億 4,678 万円です。

「公共資産等整備国県補助金等」とは、住民サービスを提供するための財産取得に充当する財源として国・県から補助等を受けた金額です。本市の場合、335 億 2,150 円で純資産の 24.0%を占めています。

「その他一般財源等」△221 億 6,119 万円は純資産合計から「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を差し引いたものです。マイナスとなるのは、臨時財政対策債の発行や退職手当引当金などは直接資産形成に結びつかない負債であり、将来の一般財源によって償還財源等を確保しなければならないためといえます。資産評価差額には、売却可能資産の売却可能価額との差額などを計上しています。

貸借対照表（普通会計）

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	48,821,630
①生活インフラ・国土保全	108,455,416	(2) 長期未払金	
②教育	49,263,530	①物件の購入等	0
③福祉	2,447,246	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,082,052	③その他	0
⑤産業振興	5,766,677	長期未払金計	0
⑥消防	3,996,707	(3) 退職手当引当金	9,016,204
⑦総務	9,676,983	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	182,688,611	固定負債合計	57,837,834
(2) 売却可能資産	358,799		
公共資産合計	183,047,410		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,940,907
①投資及び出資金	4,832,524	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 1,584	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	4,830,940	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	1,951,955	(5) 賞与引当金	473,014
(3) 基金等		流動負債合計	4,413,921
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,974,314	負 債 合 計	62,251,755
③土地開発基金	200,916		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	2,804,848		
基金等計	5,980,078		
(4) 長期延滞債権	2,322,493		
(5) 回収不能見込額	△ 1,391,812		
投資等合計	13,693,654		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,076,427		
②減債基金	363,900		
③歳計現金	3,154,079		
現金預金計	4,594,406		
(2) 未収金			
①地方税	646,521		
②その他	17,889		
③回収不能見込額	△ 301,350		
未収金計	363,060		
流動資産合計	4,957,466		
資 産 合 計	201,698,530		
		純 資 産 合 計	139,446,775
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	201,698,530

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,210,098 千円
②教育	78,856 千円
③福祉	1,552,325 千円
④環境衛生	1,814,060 千円
⑤産業振興	2,911,346 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	459,859 千円
計	14,026,544 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	5,040,793 千円
②地方債	1,477,859 千円
③一般財源等	7,507,892 千円
計	14,026,544 千円
①物件の購入等	4,619,674 千円
②債務保証又は損失補償	1,314,396 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	682,689 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち28,943,492千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項 目	金 額	内 訳	
		負債計上	注記
普通会計の将来負担額	87,002,908 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	52,762,537 千円	52,762,537	
債務負担行為支出予定額	692,891 千円	692,891	0 千円
公営事業地方債負担見込額	26,124,512 千円		26,124,512 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,167,288 千円		1,167,288 千円
退職手当負担見込額	6,245,171 千円	6,245,171	
第三セクター等債務負担見込額	10,509 千円		10,509 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	68,952,166 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,064,461 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	18,209,587 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	45,678,118 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,050,742 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は57,899,958千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は119,503,791千円です。

2. 行政コスト計算書

概要

- 行政サービスに係る「経常行政コスト」は、約 439 億円となっています。
- 行政サービス提供の過程で得られた受益者負担である「経常収益」は、約 15 億円であり、「受益者負担比率」は、3.43%となっています。
- 「純経常行政コスト」（経常行政コスト－経常収益）は、約 424 億円になります。

行政サービスにかかる経常行政コスト（人件費、物件費、社会保障給付など）439 億 4,866 万円とそれを賄う財源となる経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金など）15 億 746 万円とを比べると大幅なコスト超過になります。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの超過分については、地方税や国県補助金等で賄われることになります。

①「経常行政コスト」は性質別と目的別とに分類表示され、次のようになっています。

【主な性質別内訳】

社会保障給付 111 億 6,733 万円（構成比 25.4%）、人件費 83 億 493 万円（18.9%）、物件費 61 億 3,976 万円（14.0%）、他会計等への支出 57 億 7,502 万円（13.1%）、補助金等 47 億 6,262 万円（10.8%）、の合計 361 億 4,966 万円が経常行政コストの 82.2%を占めています。

【主な目的別内訳】

福祉 176 億 5,403 万円（構成比 40.2%）、生活インフラ・国土保全 61 億 8,566 万円（14.1%）、教育 56 億 4,840 万円（12.9%）、環境衛生 45 億 5,202 万円（10.3%）、総務 44 億 8,651 万円（10.2%）の合計 385 億 2,662 万円が経常行政コストの 87.7%を占めています。

このように性質別、目的別で見ていくことで、その自治体がどのような行政活動に経費をかけているかを把握することができます。本市においては、性質別で「社会保障給付」、目的別で「福祉」の割合が児童手当・こども手当、障がい者自立支援給付、生活保護費などの経費により大きな割合となっています。

②「経常収益」は、施設を利用した際に徴収する料金などの受益者負担に基づいて表しています（使用料・手数料 7 億 4,077 万円と分担金・負担金・寄附金 7 億 6,669 万円）。

これらの経常収益を目的別でみることで、どのような行政活動がどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。目的別の経常行政コストに対する経常収益の割合は全体で 3.43%となっており、内訳は消防 14.2%、総務 4.4%、福祉 3.5%、生活インフラ・国土保全 2.1%、産業振興 1.7%となっており、経常行政コストのほとんどが受益者負担以外の税金等の財源で賄われていることがわかります。

行政コスト計算書 (普通会計)

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	8,304,928	18.9%	933,810	1,539,385	1,146,765	294,614	433,137	1,259,798	2,311,814	385,605			0
	(2)退職手当引当金繰入等	170,354	0.4%	10,955	30,546	30,075	7,675	11,569	36,317	41,316	1,901			0
	(3)賞与引当金繰入額	473,014	1.1%	63,921	80,019	74,337	25,095	28,883	87,595	108,429	4,735			0
	小 計	8,948,296	20.4%	1,008,686	1,649,950	1,251,177	327,384	473,589	1,383,710	2,461,559	392,241			0
2	(1)物件費	6,139,762	14.0%	248,809	2,067,550	803,195	1,290,183	142,362	213,067	1,357,602	16,994			0
	(2)維持補修費	204,731	0.5%	168,035	6,647	11,402	2,559	0	9,402	6,686	0			0
	(3)減価償却費	5,411,851	12.3%	3,341,943	1,242,548	110,233	53,353	254,167	187,945	221,662				0
	小 計	11,756,344	26.8%	3,758,787	3,316,745	924,830	1,346,095	396,529	410,414	1,585,950	16,994			0
3	(1)社会保障給付	11,167,327	25.4%		48,675	10,517,236	601,416							0
	(2)補助金等	4,762,618	10.8%	8,468	633,031	957,908	1,923,667	776,672	34,325	414,803	13,744			0
	(3)他会計等への支出額	5,775,023	13.1%	1,340,000	0	3,695,829	19,041	720,153	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	749,706	1.7%	69,714	0	307,047	334,412	14,338	0	24,195				0
	小 計	22,454,674	51.0%	1,418,182	681,706	15,478,020	2,878,536	1,511,163	34,325	438,998	13,744			0
4	(1)支払利息	631,485	1.4%									631,485		0
	(2)回収不能見込計上額	157,856	0.4%										157,856	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	789,341	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	631,485	157,856	0
経 常 行 政 コ ス ト a		43,948,655		6,185,655	5,648,401	17,654,027	4,552,015	2,381,281	1,828,449	4,486,507	422,979	631,485	157,856	0
(構 成 比 率)				14.1%	12.9%	40.2%	10.3%	5.4%	4.2%	10.2%	1.0%	1.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	740,774		127,718	72,033	208,391	29,406	4,185	2,038	159,187	0	5,539		0	132,277
2 分担金・負担金・寄附金 c	766,690		0	80	418,020	16,985	35,597	257,682	38,326	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,507,464		127,718	72,113	626,411	46,391	39,782	259,720	197,513	0	5,539		0	132,277
d/a	3.43%		2.1%	1.3%	3.5%	1.0%	1.7%	14.2%	4.4%	0.0%	0.9%			
(差引)純経常行政コスト a-d	42,441,191		6,057,937	5,576,288	17,027,616	4,505,624	2,341,499	1,568,729	4,288,994	422,979	625,946	157,856	0	△ 132,277

3. 純資産変動計算書

概要

○期末純資産残高は、1,394 億円で、期首純資産残高 1,366 億円に比べ、28 億円(2.1%)増加しています。内訳は、公共資産等整備国県補助金等が 5 億円の増、公共資産等一般財源等が 10 億円の増、非拘束的なその他一般財源等が 13 億円の増となっています。

① 純経常行政コストと財源について

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

本市では、純経常行政コスト 424 億 4,119 万円に対して、地方税などの一般財源等で 336 億 4,622 万円（地方税 286 億 1,774 万円、地方交付税 18 億 1,709 万円及びその他行政コスト充当財源 32 億 1,139 万円）、経常的なコストに対する補助金等 117 億 2,124 万円、総額 453 億 6,746 万円の経常的な財源があり、差引き 29 億 2,627 万円の黒字となっております。

② 臨時損益については、未利用地等の売却益、及び出資金の評価損失から合計 3,115 万円の黒字となっております。

③ 科目振替について、純資産内部間で振替がある場合に計上されます。

- a) 「公共資産整備への財源投入」、「貸付金・出資金等への財源投入」は、財源として拘束されていなかったその他一般財源等が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として支出されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。
- b) 「公共資産処分による財源増」、「貸付金・出資金等の回収等による財源増」は、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収されたことを表します。
- c) 「減価償却による財源増」は、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却による価値の減少により、その他一般財源等に振り替えられたことを表しています。
- d) 「地方債償還に伴う財源振替」は、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他の一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。

社会資本整備の財源として今まで発行した地方債のうち 25 億 5,059 万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等一般財源として拘束されたことを表しています。

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	136,604,226	32,954,618	127,249,069	△ 23,471,369	△ 128,092
純経常行政コスト	△ 42,441,191			△ 42,441,191	
一般財源					
地方税	28,617,737			28,617,737	
地方交付税	1,817,087			1,817,087	
その他行政コスト充当財源	3,211,394			3,211,394	
補助金等受入	11,721,243	1,715,809		10,005,434	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	32,736			32,736	
投資損失	△ 1,584			△ 1,584	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,064,887	△ 3,064,887	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			6,393,844	△ 6,393,844	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 22,043	△ 6,643,994	6,666,037	
減価償却による財源増		△ 1,126,881	△ 4,284,970	5,411,851	
地方債償還に伴う財源振替			2,550,587	△ 2,550,587	
資産評価替えによる変動額	△ 114,874				△ 114,874
無償受贈資産受入	0				0
その他	1			1	
期末純資産残高	139,446,775	33,521,503	128,329,423	△ 22,161,185	△ 242,966

4. 資金収支計算書

概要

- 「経常的収支の部」では、約 96 億円の収支黒字となっています。
- 「公共資産整備収支の部」では、約 31 億円の収支赤字となっています。
- 「投資・財務的収支の部」では、約 58 億円の収支赤字となっています。
- 「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支赤字には、「経常的収支の部」の収支黒字を充て、約 6 億 5 千万円の黒字となっています。
- 期末歳計現金残高は、約 32 億円で、期首歳計現金残高に比べ約 7 億円増加しました。

- ① 「経常的収支の部」の支出は 364 億 8,562 万円で、人件費、物件費、社会保障給付などの日常の行政サービスを行うために必要な支出項目になります。また、公債費に含まれる地方債償還利子もここに表示されます。収入は 460 億 8,761 万円で、地方税、国県補助金等、地方交付税などとなっています。
- ② 「公共資産整備収支の部」の支出は 81 億 5,064 万円で、本市が行う公共資産整備支出や他の団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出など公共資産整備に充てられるものを計上しています。収入は 50 億 4,495 万円で、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額などとなっています。
- ③ 「投資・財務的収支の部」の支出は 129 億 7,555 万円で、貸付金、地方債償還元金、他会計等への公債費充当財源繰出支出などとなっています。収入は 71 億 3,178 万円で、貸付金回収額、地方債発行、国県補助金等などとなっています。資金収支計算書は、1 年間の歳計現金（資金）の増減を性質の異なる 3 つの区分に分けて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表しています。
- ④ 「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、2 億 4,497 万円の黒字でした。
これは、新市民病院建設、緑の健康づくりの森整備事業、桑地区中心施設整備事業、大谷東小普通教室等増築事業などで建設事業債が増加したものの、税收の増加や財政調整基金の取崩しを行わなかったことにより、黒字額を増加させることができました。

※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費（地方債元利償還額）を除いた歳出と、地方債発行額を除いた歳入のバランスをみるもので、次により算出されています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

＝ 収入総額－繰越金－地方債発行額－財政調整基金等取崩額－支出総額＋
地方債償還額＋財政調整基金等積立額

これは、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算されるもので、単年度ベースの純粋な収支の実力をみることができます。

資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月 31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,668,536
物件費	6,139,762
社会保障給付	11,167,327
補助金等	4,762,618
支払利息	631,484
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,911,158
その他支出	204,731
支 出 合 計	36,485,616
地方税	28,385,871
地方交付税	1,817,087
国県補助金等	9,598,579
使用料・手数料	741,092
分担金・負担金・寄附金	707,532
諸収入	168,851
地方債発行額	1,571,300
基金取崩額	60,488
その他収入	3,036,808
収 入 合 計	46,087,608
経 常 的 収 支 額	9,601,992

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,296,151
公共資産整備補助金等支出	749,706
他会計等への建設費充当財源繰出支出	104,784
支 出 合 計	8,150,641
国県補助金等	2,062,593
地方債発行額	2,648,700
基金取崩額	251,365
その他収入	82,287
収 入 合 計	5,044,945
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,105,696

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,861,098
基金積立額	400,671
定額運用基金への繰出支出	19
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,771,556
地方債償還額	3,942,209
支 出 合 計	12,975,553
国県補助金等	60,071
貸付金回収額	5,898,591
基金取崩額	0
地方債発行額	1,116,800
公共資産等売却収入	32,736
その他収入	23,585
収 入 合 計	7,131,783
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,843,770

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	652,526
期首歳計現金残高	2,501,553
期末歳計現金残高	3,154,079

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は6,010,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,653千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		58,264,336
地方債発行額	△	5,336,800
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	57,611,810
地方債元利償還額		4,572,040
財政調整基金等積立額		357,205
基礎的財政収支		244,971

5. 普通会計財務書類の分析

(1) 市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書そのものでは、人口規模等の違いにより他団体との単純な比較が困難ですが、市民一人あたりの数値に換算することにより、他団体との比較が可能となり、より実感しやすい数値となります。

【表1】 市民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	H25 年度 1,203	H26 年度 1,215	増減 12	負債の部	H25 年度 376	H26 年度 375	増減 △ 1
1 公共資産	1,098	1,102	4	1 固定負債	350	348	△ 2
(1)有形固定資産	1,096	1,100	4	(1)地方債	288	294	6
(2)売却可能資産	2	2	0	(2)長期未払金	0	0	0
2 投資等	81	83	2	(3)退職手当引当金	62	54	△ 8
(1)投資及び出資金	29	29	0	(4)損失補償等引当金	0	0	0
(2)貸付金	6	12	6				
(3)基金等	41	36	△ 5	2 流動負債	26	27	1
(4)長期延滞債権	14	14	0	(1)翌年度償還予定地方債	23	24	1
(5)回収不能見込額	△ 9	△ 8	1	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
				(3)未払金	0	0	0
3 流動資産	24	30	6	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(1)現金預金	22	28	6	(5)賞与引当金	3	3	0
(うち財政調整基金)	4	6	2				
(うち歳計現金)	15	19	4	純資産の部	H25 年度	H26 年度	増減
(2)未収金	2	2	0		827	840	13

平成 26 年度の市民一人当たりの資産は 121 万 5 千円、負債は 37 万 5 千円、純資産は 84 万円です。前年度と比較しますと、資産で 1 万 2 千円、純資産で 1 万 3 千円増加しました。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産や負債による割合を見ることで、公共資産を形成するにあたりこれまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合がわかります。

・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)	=	純資産合計 ÷ 公共資産 × 100
・ 社会資本形成の将来世代負担比率 (%)	=	地方債残高 ÷ 公共資産 × 100

【表 2】 社会資本形成の世代間負担比率

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度
公共資産合計	181,260,926	183,047,410
純資産合計	136,604,226	139,446,775
地方債残高	51,367,946	52,762,537
うち、臨時財政対策債	17,239,377	17,855,369
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	75.4%	76.2%
社会資本形成の将来世代負担比率	28.3%	28.8%

平成 26 年度の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 76.2%、社会資本形成の将来世代負担比率は 28.8%となっており、前年度に比べ、これまでの世代によって負担した割合が 0.8 ポイント増加し、将来世代の負担が 0.5 ポイント増加しています。また、新市民病院建設事業、緑の健康づくりの森整備事業、桑地区中心施設整備事業、大谷東小普通教室等増築事業等の建設事業債などにより地方債残高が増加しました。(地方債残高には社会資本形成の財源とならない地方債を含むため合計は 100%にならない。)

(3) 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

・歳入総額対資産比率	=	資産合計 ÷ 歳入総額
・歳入総額対純資産比率	=	純資産合計 ÷ 歳入総額

【表 3】 歳入総額対資産比率

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度
資産合計	198,738,529	201,698,530
純資産合計	136,604,226	139,446,775
歳入総額	61,351,707	60,765,889
歳入総額対資産比率	3.2年	3.3年
歳入総額対純資産比率	2.2年	2.3年

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、一方で資産の維持管理に多額の経費が必要になります。歳入総額対資産比率の平均的な値は 3.0 年～7.0 年といわれており、小山市の 3.3 年は比較的低い水準にあるといえます。

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【表 4】 有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円)

項目	平成25年度		平成26年度	
	金額	構成割合	金額	構成割合
生活インフラ・国土保全	108,666,286	60.1%	108,455,416	59.3%
教育	49,994,017	27.6%	49,263,530	27.0%
福祉	2,458,465	1.4%	2,447,246	1.3%
環境衛生	1,666,640	0.9%	3,082,052	1.7%
産業振興	4,859,088	2.7%	5,766,677	3.2%
消防	3,876,860	2.1%	3,996,707	2.2%
総務	9,408,649	5.2%	9,676,983	5.3%
有形固定資産合計	180,930,005	100.0%	182,688,611	100.0%

平成26年度末においては、「生活インフラ・国土安全」の割合が59.3%と高く、次いで「教育」27.0%となっており、道路や公園、小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことが分かります。緑の健康づくりの森整備により「環境衛生」の割合が増加しました。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

【表 5】 資産老朽化比率(平成26年度)

(単位：千円)

項目	償却資産 取得価額 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B/A
生活インフラ・国土保全	144,815,160	69,213,175	47.8%
教育	62,527,079	29,564,681	47.3%
福祉	4,591,253	3,202,919	69.8%
環境衛生	3,838,677	1,660,186	43.2%
産業振興	10,805,114	6,290,788	58.2%
消防	6,902,404	3,799,214	55.0%
総務	10,938,451	5,772,828	52.8%
有形固定資産合計	244,418,138	119,503,791	48.9%

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間といわれています。

(6) 地方債の償還可能年数

自治体が負っている借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや返済能力を測る指標です。

$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩し額を除く)}}$

【表 6】 地方債の償還可能年数

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度
地方債残高	51,367,946	52,762,537
経常的収支	9,471,787	9,601,992
(控除) 地方債発行額	2,083,927	1,571,300
(控除) 基金取崩額	1,776,402	60,488
地方債の償還可能年数	9.2年	6.6年

小山市の地方債の償還可能年数は 6.6 年と大幅に改善しました。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いことになります。

平成 26 年度は、臨時財政対策債を 5 億円減らしたのに加え、財政調整基金の取崩しが少なかったためです。

(7) 市民一人当たり経常行政コスト

【表7】 市民一人当たりの経常行政コスト

(単位:千円)

項目	平成25年度		平成26年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	289	100.0%	266	100.0%	△ 23	
1 人にかかるコスト	62	21.5%	54	20.3%	△ 8	△ 1.2
(1)人件費	49	17.0%	50	18.8%	1	1.8
(2)退職手当引当金繰入等	10	3.5%	1	0.4%	△ 9	△ 3.1
(3)賞与引当金繰入等	3	1.0%	3	1.1%	0	0.1
2 物にかかるコスト	69	23.9%	71	26.7%	2	2.8
(1)物件費	36	12.5%	37	13.9%	1	1.4
(2)維持補修費	1	0.3%	1	0.4%	0	0.1
(3)減価償却費	32	11.1%	33	12.4%	1	1.3
3 移転支出的なコスト	152	52.6%	136	51.1%	△ 16	△ 1.5
(1)社会保障給付	65	22.5%	67	25.2%	2	2.7
(2)補助金等	48	16.6%	29	10.9%	△ 19	△ 5.7
(3)他会計等への支出	37	12.8%	35	13.1%	△ 2	0.3
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2	0.7%	5	1.9%	3	1.2
4 その他のコスト	6	2.1%	5	1.9%	△ 1	△ 0.2
(1)支払利息	4	1.4%	4	1.5%	0	0.1
(2)回収不能見込計上額	2	0.7%	1	0.4%	△ 1	△ 0.3
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
経常収益(B)	10	3.4%	9	3.4%	△ 1	△ 0.0
1 使用料・手数料	5	1.7%	4	1.5%	△ 1	△ 0.2
2 分担金・負担金・寄附金	5	1.7%	5	1.9%	0	0.2
純経常行政コスト(A) - (B)	279	96.6%	257	96.6%	△ 22	0.0

平成26年度の市民一人当たりの経常行政コストは25年度に比べ2万3千円減少した26万6千円となり、その内訳は社会保障給付6万7千円、人件費5万円、物件費3万7千円、他会計等への支出3万5千円、補助金等2万9千円などとなっています。

(8) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【表 8】 行政コスト対公共資産比率(平成26年度)

(単位：千円)

項目	経常行政コスト A	公共資産 B	比 率 A/B
生活インフラ・国土保全	6,185,655	108,455,416	5.7%
教育	5,648,401	49,263,530	11.5%
福祉	17,654,027	2,447,246	721.4%
環境衛生	4,552,015	3,082,052	147.7%
産業振興	2,381,281	5,766,677	41.3%
消防	1,828,449	3,996,707	45.7%
総務	4,486,507	9,676,983	46.4%
計	42,736,335	182,688,611	23.4%

施設整備等が少ない「福祉」、「環境衛生」で比率が高くなっていますが、他の自治体も同様の傾向と考えられます。全体では 23.4%であり、平均的な値は 10%～30%の間といわれ、本市は平均的な値を示しています。

Ⅲ 連結財務書類

1 連結財務書類とは

地方公共団体は、普通会計のほか、特別会計や関係団体と連携協力して行政サービスを実施しています。これらの会計・団体を一つの行政サービス実施主体と捉え、資産や負債の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするために作成したものが連結財務書類です。

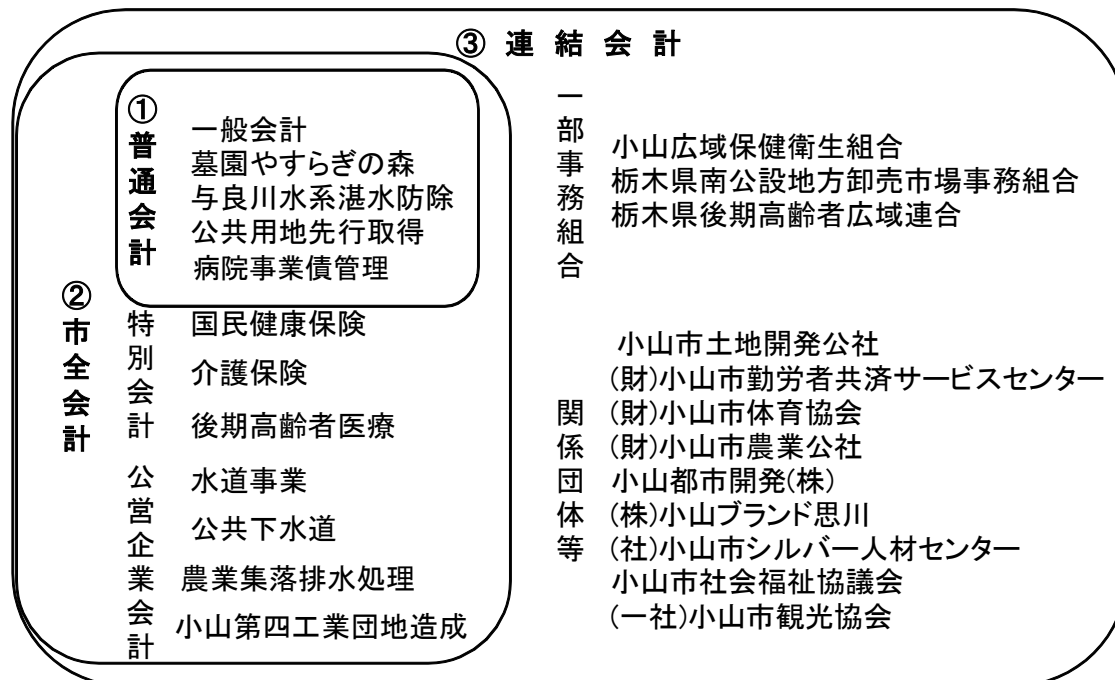
2 連結財務書類作成の前提条件

- (1) 公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された決算書類を活用連結して、
- (2) 一部事務組合・広域連合は、平成 26 年度の経費負担割合に応じて比例連結しています。
- (3) 連結の対象範囲は次のとおりです。

普通会計、公営企業会計、特別会計のほか、関係する一部事務組合、市が出資・出捐（総務省の基準では、出資比率が 50%以上の全団体、または出資比率が 25%以上 50%未満の団体で地方公共団体が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象としています。）などを行い密接な関係を有する下記の団体までを連結の対象としました。

「社団法人」、「社会福祉法人」の 2 団体については、出資等はありませんが職員を派遣し、人件費・事務費等に対し補助金を支給するなど密接な関係がありますので連結対象としました。

作成対象の会計、団体



(4) 連結対象会計・団体間で行われた取引は、内部取引とみなし、原則として相殺消去をしています。また、出納整理期間中に取引についても、当該年度末に取引が終了したものとして調整しています。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	177,385,280	①普通会計地方債	49,288,830
②教育	49,273,227	②公営企業地方債	40,996,911
③福祉	2,464,092	地方公共団体計	90,285,741
④環境衛生	32,880,744	(2) 関係団体	
⑤産業振興	18,921,906	①一部事務組合・広域連合地方債	1,285,700
⑥消防	3,996,707	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	9,706,886	③第三セクター等長期借入金	243,645
⑧収益事業	91	関係団体計	1,529,345
⑨その他	3,548,926	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	298,177,859	(4) 引当金	12,061,155
(2) 売却可能資産	530,539	(うち退職手当等引当金)	12,061,155
公共資産合計	298,708,398	(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	2,598,607
		固定負債合計	106,474,848
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	111,512	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,998,627	①地方公共団体	6,747,921
(3) 基金等	7,598,163	②関係団体	562,169
(4) 長期延滞債権	4,205,900	翌年度償還予定額	7,310,090
(5) その他	912,449	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	1,505,749
(6) 回収不能見込額	△ 2,476,162	(3) 未払金	2,221,367
投資等合計	12,350,489	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	723,122
		(6) その他	4,426,974
3 流動資産		流動負債合計	16,187,302
(1) 資金	14,788,887	負 債 合 計	122,662,150
(2) 未収金	3,590,028		
(3) 販売用不動産	920,505	[純資産の部]	
(4) その他	336,101	1 公共資産等整備国庫補助金等	58,674,168
(5)回収不能見込額	△ 392,034	2 公共資産等整備一般財源等	157,712,538
流動資産合計	19,243,487	3 他団体及び民間出資分	324,800
		4 その他一般財源等	△ 8,740,013
4 繰延勘定	0	5 資産評価差額	△ 331,269
		純 資 産 合 計	207,640,224
資 産 合 計	330,302,374	負 債 ・ 純 資 産 合 計	330,302,374

連結行政コスト計算書

〔 自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1) 人件費	12,207,147	13.2%	1,021,487	1,562,604	1,638,858	3,422,136	546,640	1,259,798	2,369,539	386,085			0
	(2) 退職手当等引当金繰入	210,962	0.2%	△ 6,538	31,070	72,402	86,848	854	36,317	△ 11,892	1,901			0
	(3) 賞与引当金繰入額	1,030,603	1.1%	73,398	81,394	103,520	531,980	35,596	87,595	112,385	4,735			0
	小 計	13,448,712	14.6%	1,088,347	1,675,068	1,814,780	4,040,964	583,090	1,383,710	2,470,032	392,721			0
2	(1) 物件費	11,967,551	13.0%	923,632	2,077,301	1,632,941	5,154,777	656,895	213,034	1,291,127	17,844			0
	(2) 維持補修費	426,515	0.5%	246,692	8,012	11,755	135,734	7,784	9,402	7,136	0			
	(3) 減価償却費	10,187,156	11.1%	5,643,203	1,243,327	113,347	1,726,625	1,049,688	187,945	223,021	0			
	小 計	22,581,222	24.5%	6,813,527	3,328,640	1,758,043	7,017,136	1,714,367	410,381	1,521,284	17,844	0		0
3	(1) 社会保障給付	43,643,995	47.4%		48,675	42,993,904	601,416							
	(2) 補助金等	7,905,798	8.6%	182,425	601,350	6,134,619	△ 387,870	767,342	34,325	559,863	13,744			0
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	△ 2,645	18,955	1,155	△ 17,465	0	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	753,112	0.8%	73,120	0	307,047	334,412	14,338	0	24,195	0			0
	小 計	52,302,905	56.8%	255,545	650,025	49,432,925	566,913	782,835	16,860	584,058	13,744			0
4	(1) 支払利息	1,602,292	1.7%									1,602,292		
	(2) 回収不能見込計上額	635,022	0.7%										635,022	
	(3) その他行政コスト	1,563,928	1.7%	364,334	275	513,026	217,770	468,523	0	0	0			0
	小 計	3,801,242	4.1%	364,334	275	513,026	217,770	468,523	0	0	0	1,602,292	635,022	
経 常 行 政 コ ス ト a		92,134,081		8,521,753	5,654,008	53,518,774	11,842,783	3,548,815	1,810,951	4,575,374	424,309	1,602,292	635,022	0
(構 成 比 率)				9.2%	6.1%	58.1%	12.9%	3.9%	2.0%	5.0%	0.5%	1.7%	0.7%	0.0%

【経常収益】

【経常収益】														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,071,538		127,718	72,033	209,955	355,999	6,792	2,038	159,187	0	5,539		0	132,277
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	11,328,317		44,238	230	13,140,778	△ 4,183,710	12,813	257,682	38,326	0	27,076		0	1,990,884
3 保 險 料	8,235,079				8,235,079		0							
4 事 業 収 益	11,199,634		1,854,712	4,031	239,711	8,028,103	1,090,542	△ 17,465	0	0			0	
5 そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	403,312		490,507	4,918	103,964	184,907	△ 380,984	0	0	0			0	
経 常 収 益 b	32,237,880		2,517,175	81,212	21,929,487	4,385,299	729,163	242,255	197,513	0	32,615		0	2,123,161
、 / a	35.0%		29.5%	1.4%	41.0%	37.0%	20.5%	13.4%	4.3%	0.0%	2.0%	0	0.0%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a	59,896,201		6,004,578	5,572,796	31,589,287	7,457,484	2,819,652	1,568,696	4,377,861	424,309	1,569,677	635,022	0	△ 2,123,161

連結純資産変動計算書

〔 自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	208,161,406
純経常行政コスト	△ 59,897,356
一般財源	
地方税	28,617,737
地方交付税	1,817,087
その他行政コスト充当財源	3,427,040
補助金等受入	28,403,817
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	32,736
投資損失	△ 1,584
収益事業純損失	64
その他	△ 166
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 97,601
無償受贈資産受入	△ 217,270
経費負担割合の変更に伴う差額	105,885
その他	△ 2,711,571
期末純資産残高	207,640,224

連結資金収支計算書

〔 自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	14,422,278
物件費	10,968,365
社会保障給付	43,643,995
補助金等	7,921,499
支払利息	1,602,291
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	2,185,880
支 出 合 計	80,744,308
地方税	28,385,871
地方交付税	1,817,087
国県補助金等	24,907,538
使用料・手数料	1,142,765
分担金・負担金・寄附金	13,684,870
保険料	7,701,714
事業収入	10,022,304
諸収入	545,311
地方債発行額	1,616,621
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	742,749
基金取崩額	158,287
他会計繰入金等	0
その他収入	3,253,476
収 入 合 計	93,978,593
経 常 的 収 支 額	13,234,285

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	10,681,327
公共資産整備補助金等支出	753,112
他会計等への建設費充当財源繰出支出	924
地方独立行政法人公共資産整備支出	2,666,705
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	14,102,068
国県補助金等	4,497,560
地方債発行額	3,907,793
長期借入金借入額	1,116,800
基金取崩額	251,365
他会計負担金等	0
その他収入	210,150
収 入 合 計	9,983,668
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,118,400

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,883,030
基金積立額	795,089
定額運用基金への繰出支出	19
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	6,800,957
長期借入金返済額	27,174
短期借入金減少額	1,098,285
収益事業純支出	0
その他支出	8,670
支 出 合 計	15,613,224
国県補助金等	60,071
貸付金回収額	5,904,901
基金取崩額	3,250
地方債発行額	1,760,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	150
公共資産等売却収入	32,736
他会計繰入金等	0
その他収入	302,560
収 入 合 計	8,063,668
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,549,556

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,566,329
期首資金残高	11,550,842
経費負担割合の変更に伴う差額	14,453
期末資金残高	13,131,624

小山市総合政策部財政改革課

〒323-8686

小山市中央町1丁目1番1号

TEL	0285-22-9333
FAX	0285-22-8972